

島根県の財政



平成26年10月

島根県

運は一瞬、縁は一生。

やっば、運より縁でしょう。ご縁の国しまね

目次

島根県のプロフィール	1
島根県財政の状況	
平成25年度普通会計の決算収支と主な財政指標	4
平成25年度普通会計決算の歳入・歳出	5
歳入決算額の推移	6
歳出規模の推移	7
[特徴①]実質公債費比率	8
[特徴②]将来負担比率	9
[特徴③]実質公債費比率・将来負担比率全国比較	10
[特徴④]県債発行額及び公債費	11
[特徴⑤]県債残高	12
[特徴⑥]県債残高(その2)	13
公営企業(法適用事業)の状況	14
公営企業(法適用事業)の状況(その2)	15
外郭団体の状況	16

財政改革の取組

財政構造改革に向けた取組	17
「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組	18
「今後の財政健全化の取組み方針」(26年3月)	19
今後の財政見通し(一般会計ベース)	20

平成26年度一般会計予算の概要

予算規模の推移	24
県債発行額及び公債費の状況	25

活力ある島根へ!!

「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進	26
----------------------------	----

起債運営について

県債資金調達の推移	30
全国型市場公募地方債の発行	31

問い合わせ先	32
--------------	----

島根県のプロフィール

平成25年9月9日
隠岐ジオパーク世界認定！



「世界ジオパーク」

世界的に貴重な地質・地形であって、考古学的・生態学的もしくは文化的な価値を有する地域

人口 **717千人**【全国第46位 (H22国勢調査)】

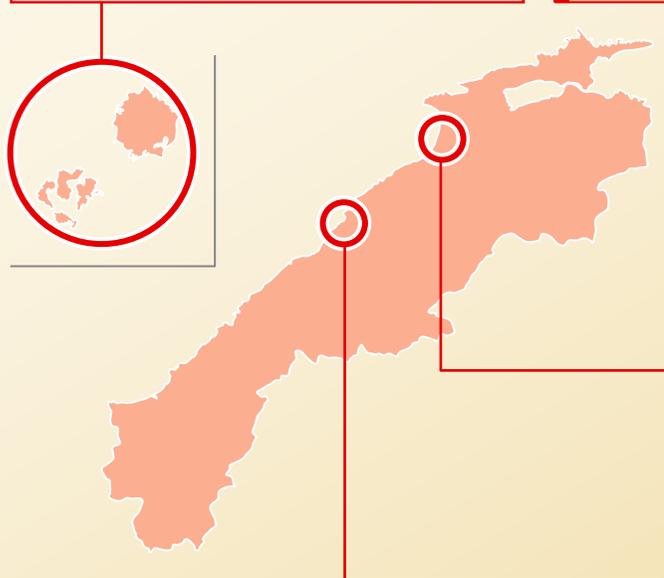
- 合計特殊出生率は1.65で全国第3位 (H25)

面積 **6,708km²**【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産(名目) **2兆3,254億円**【全国第45位 (H22)】

1人当たり県民所得 **2,310千円**【全国第40位 (H22)】



出雲大社



- H25年は60年に一度の大遷宮
- 観光客増による県内への経済波及効果は344億円
- 縁結びの神様として知られ、年間800万人が訪れる

石見銀山



- H19年に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

島根県のプロフィール

【観光トピックなど】

近年の島根ゆかりの話題

2012年	「古事記編纂1300年」
2013年	「出雲大社平成の大遷宮」※経済波及効果344億円
2014年	高円宮家典子さまと千家国麿さん御結婚 錦織圭選手(松江市出身) 全米オープン準優勝

島根の話題性

- 美肌県グランプリに2年連続で決定
※(株)ポーラ調べ
- 夏休みにいきたい国内旅行先

「出雲・大田・石見銀山」第1位
(出典:2013年 地球の歩き方アンケート)

観光客数の増加・定着

【島根の住環境】

子育て・医療

- 育児をしている女性の有業率は、全国1位
※25～44歳の育児をしている女性(出典:総務省統計局 平成24年度調査)
- 1万人あたり保育所数は、全国2位
(出典:社会生活統計指標2014[総務省])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国2位
(出典:社会生活統計指標2014[総務省])

犯罪・地震

- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国2位
(出典:平成25年版警察白書[警察庁])
- 地震発生の確率が低く、地震の少ない地域
(出典:文部科学省地震調査研究推進本部)

県民性

- 都道府県税徴収率6年連続全国1位
- 前回総選挙投票率全国1位
- ボランティア活動参加率全国2位

住みやすい環境の実現

島根県のプロフィール

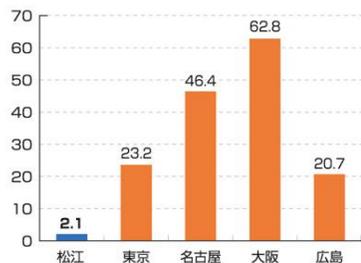
地震発生の可能性

□地震保険の等地図 (「損害保険料算出機構」資料より)

地震保険については、地震危険が地域別に異なることから、右図(地震保険の等地図)のとおり、全国を1等地から3等地まで3つに分けて保険料を算出されています。島根県は1等地です。

□都道府県庁所在地の地震発生確率

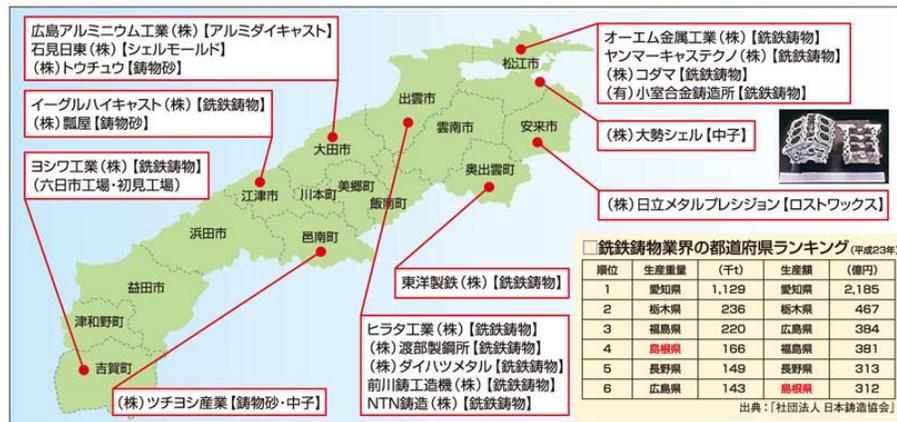
(都道府県庁所在地の今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率)



※文部科学省地震調査研究推進本部 (2012)



島根の産業集積(casting related industry)



島根の産業集積(special steel related industry)



島根県財政の状況

25年度普通会計の決算収支と主な財政指標

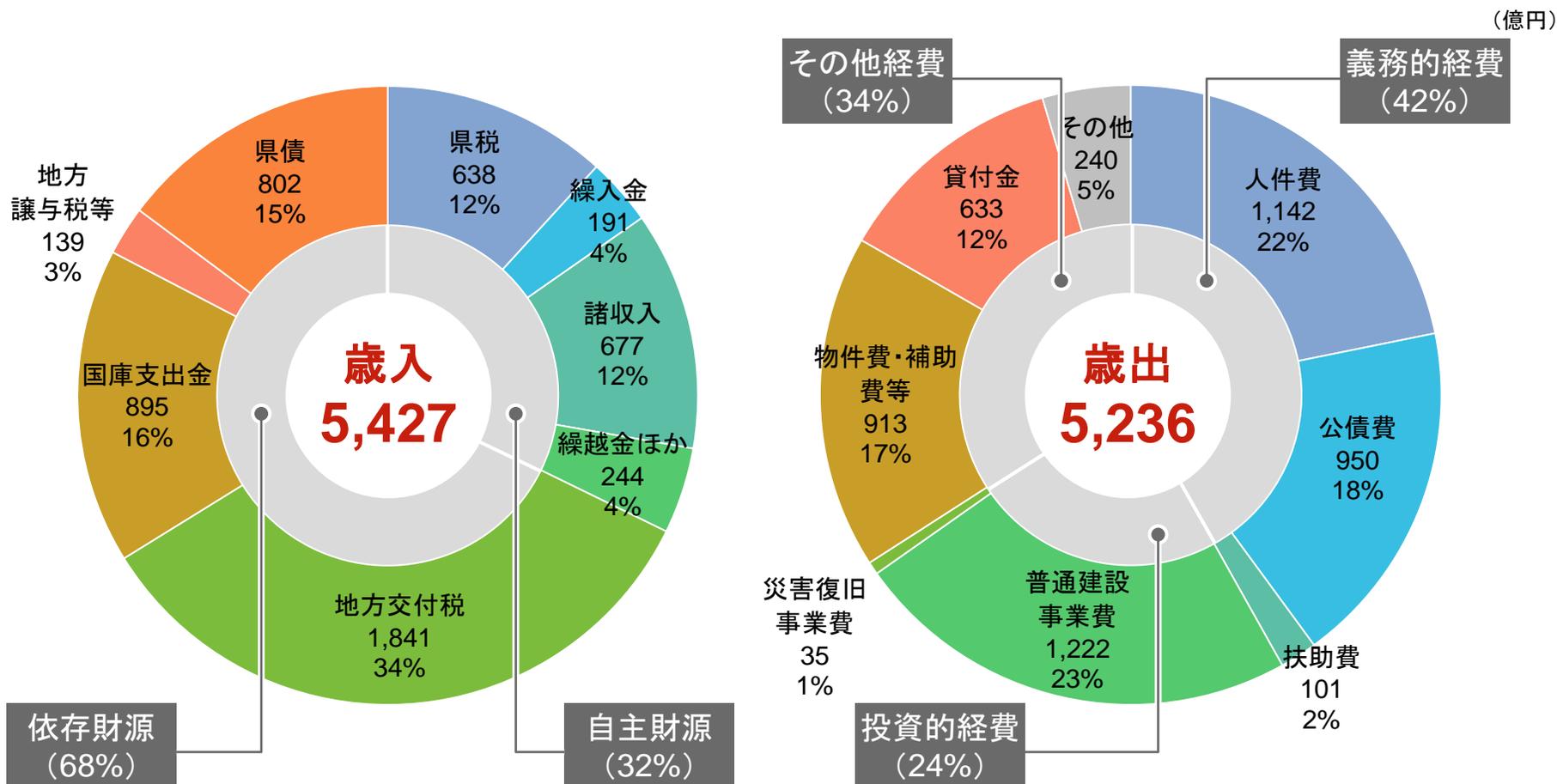
項目		24年度決算	25年度決算	
収支	歳入総額	5,399億円	5,427億円	
	歳出総額	5,252億円	5,236億円	
	形式収支	147億円	191億円	
	翌年度繰越財源	99億円	138億円	
	実質収支	48億円	53億円	
	実質単年度収支	55億円	28億円	
残高	県債残高	9,942億円	9,915億円	
	基金残高	598億円	524億円	
	うち減債・財政調整基金	219億円	196億円	
指標	財政力指数	0.22137	0.22401	
	経常収支比率	89.8%	89.8%	
	判断 健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	14.6%	13.2%
		将来負担比率	179.7%	178.2%

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

25年度普通会計決算の歳入・歳出

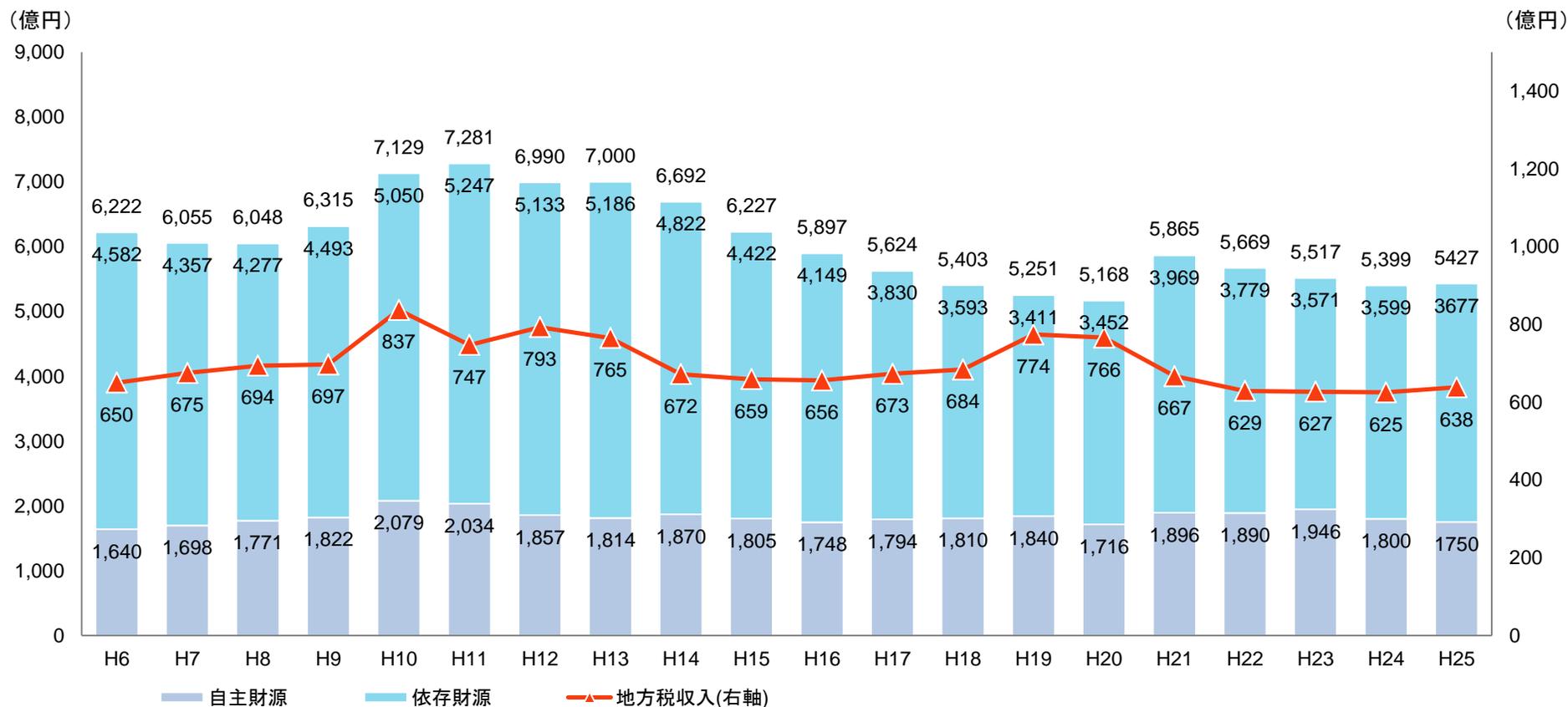
実質収支53億円 = 歳入5,427億円 - (歳出5,236億円 + 翌年度繰越財源138億円)

- 歳入の自主財源は全国的には低い一方で、義務的経費が少ないことから、財政の弾力性が高い



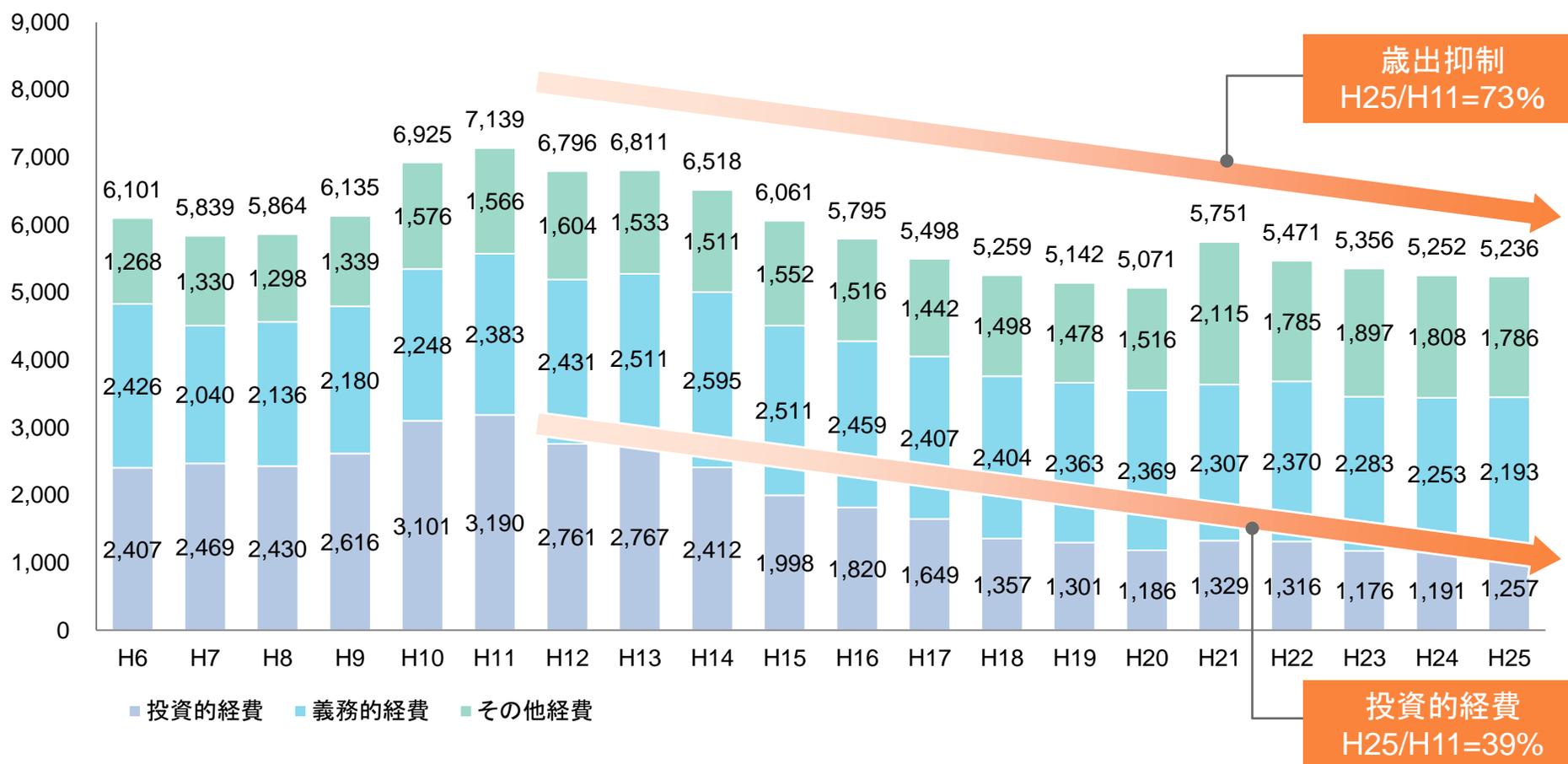
歳入決算額の推移(普通会計決算)

- 平成25年度は、企業業績の回復により法人事業税(+1,120百万円)、地方法人特別譲与税(+1,843百万円)が増加した一方で、普通交付税(▲1,522百万円)が減少
- 自主財源は安定推移している中、依存財源は平成11年をピークに縮小傾向にあるため、自主財源比率は上がって来ている



歳出規模の推移(普通会計決算)

- 平成21年度以降は、国の経済対策の実施により平成20年度比で増加したが、平成11年度の約73%に歳出規模を抑制(全国の対平成11年度比:約92%(東日本大震災除き約88%))
- また、投資的経費は平成11年度の1/2以下に削減



[特徴①]実質公債費比率

- 平成25年度決算においては、3カ年平均(H23～H25)で13.2%
- 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、平成17年度の算定開始以降で最低値
- 全国順位は11位で、前年度の20位から大きく上昇

区分	実質公債費比率				早期健全化 基準	財政再生 基準
	(3カ年平均)	23年度	24年度	25年度		
実質公債費比率	13.2%	13.7%	12.5%	13.4%	25.0%	35.0%
公債費	11.4%	11.9%	10.7%	11.6%		
公債費に準ずる経費	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

なお、島根県では、実質公債費比率の算定における満期一括方式の地方債積立ルール(毎年度の積立額を発行額の30分の1と設定。H25末残高:約407億円)以上に減債基金への積立(=前倒し積立:300億円以上)を行っていることもあり、減債基金積立不足は生じていない

[特徴②] 将来負担比率

- 平成25年度は、全国平均200.7%に対し、島根県は178.2%(対前年度▲1.5ポイント)
- 全国順位は14位(前年度:12位)
- 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.6倍となるが、償還に充当可能な基金残高及び基準財政需要額(地方交付税)算入見込額等をふまえた実質的な負担は全国平均を大きく下まわっている

(百万円)

項目		算定額	構成比
分子 (A)	一般会計等の地方債現在高	1,033,870	83.9%
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,559	0.8%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	27,119	2.2%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	3,460	0.3%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	130,406	10.6%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	27,534	2.2%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小計	1,232,948	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 79,444	
地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 12,909		
地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 746,776		
分母 (B)	標準財政規模	284,659	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 63,780	
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100		178.2%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

[特徴③] 実質公債費比率・将来負担比率全国比較

借換債発行中止の取組などにより、将来的な負担を軽減

実質公債費比率

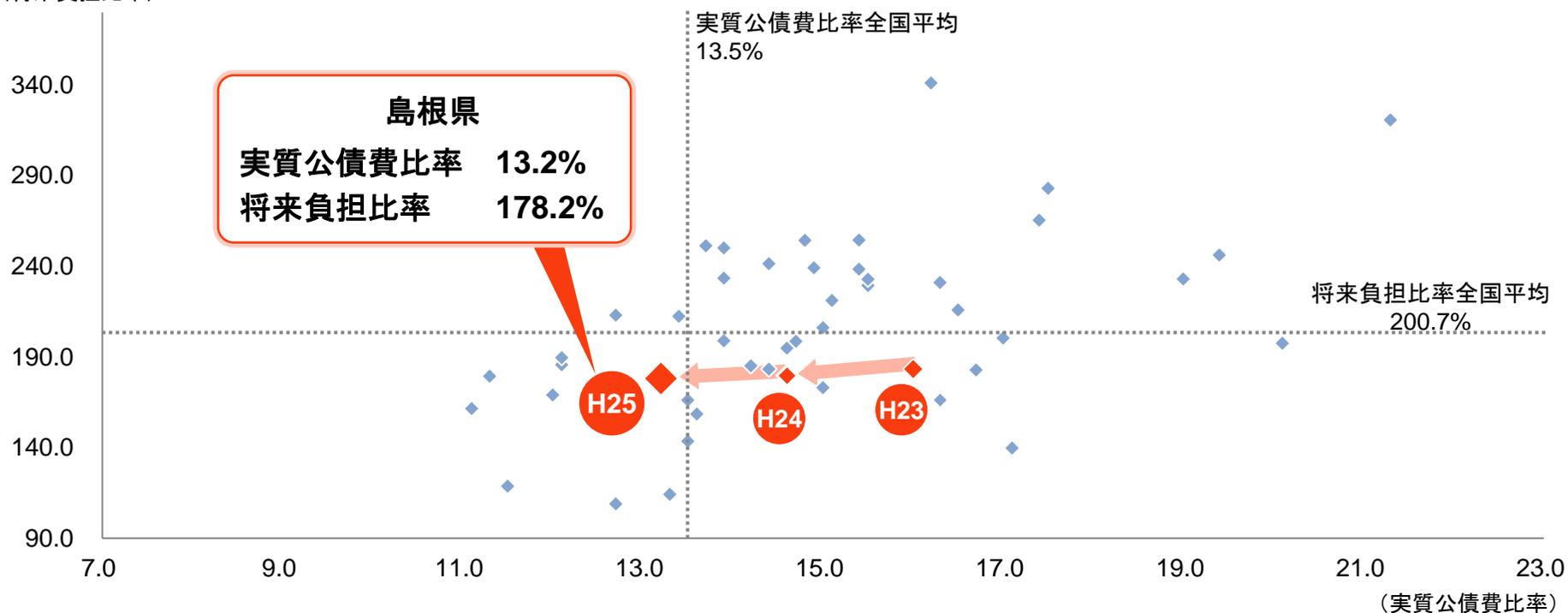
17.9%(H17) → 13.2%(H25)

将来負担比率

227.9%(H19) → 178.2%(H25)

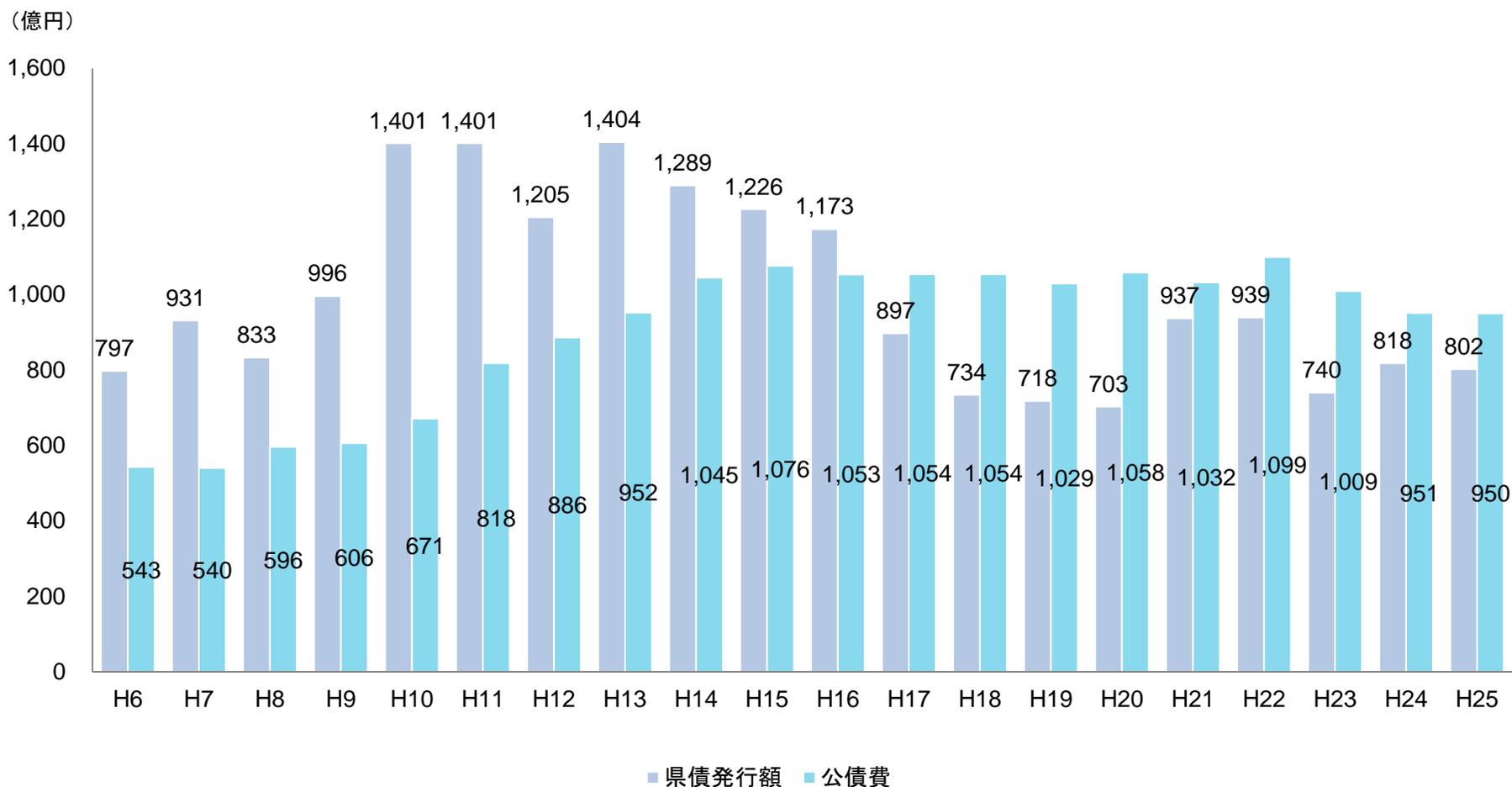
実質公債費比率と将来負担比率の散布図

(将来負担比率)



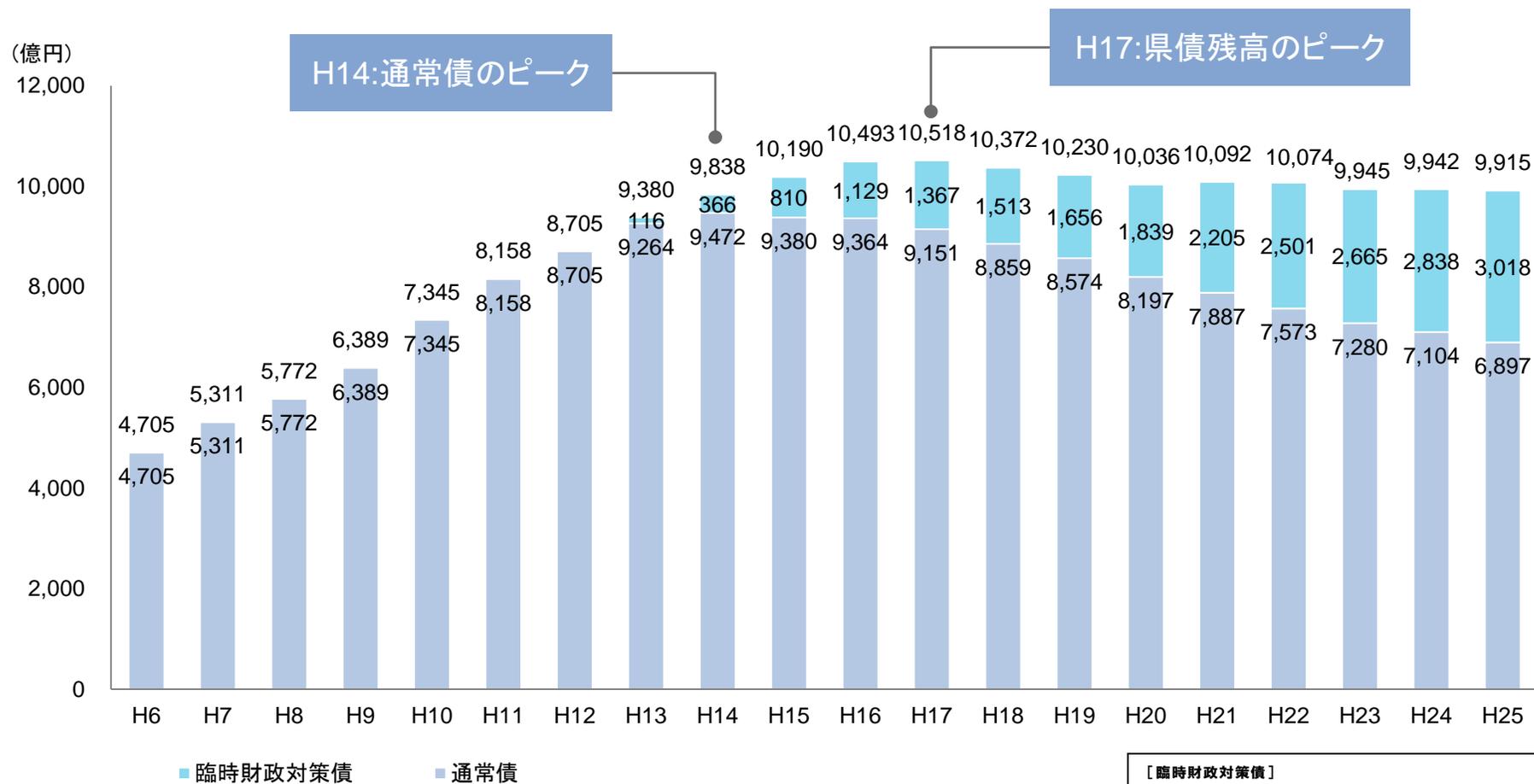
[特徴④] 県債発行額及び公債費

- 平成25年度決算：平成17年度以降9年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 802億円 < 公債費 950億円（元金829億円、利子121億円）】



【特徴⑤】県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少に転じている
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少

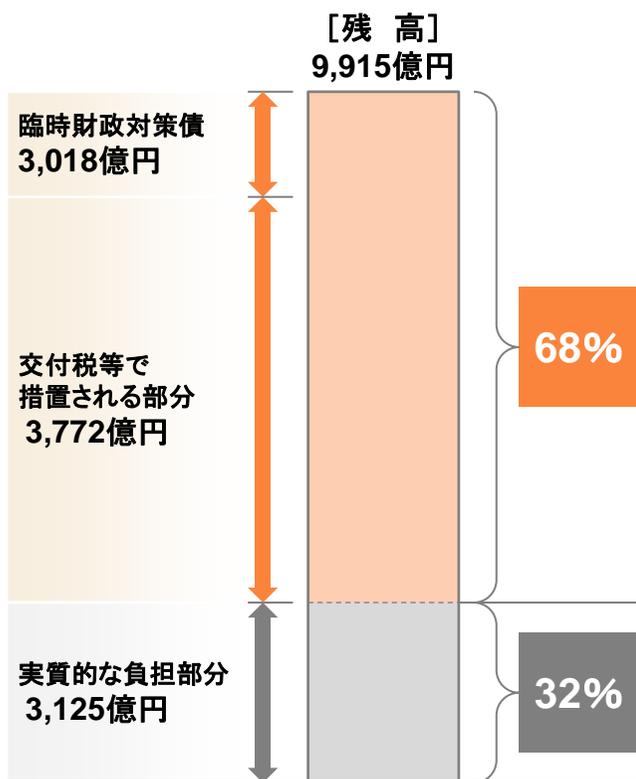


【臨時財政対策債】
 地方交付税の振替として発行する地方債。
 後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

[特徴⑥] 県債残高(その2)

- 県債残高9,915億円のうち、実質的な負担部分は3割強
- 地方債残高減少率は全国平均以上

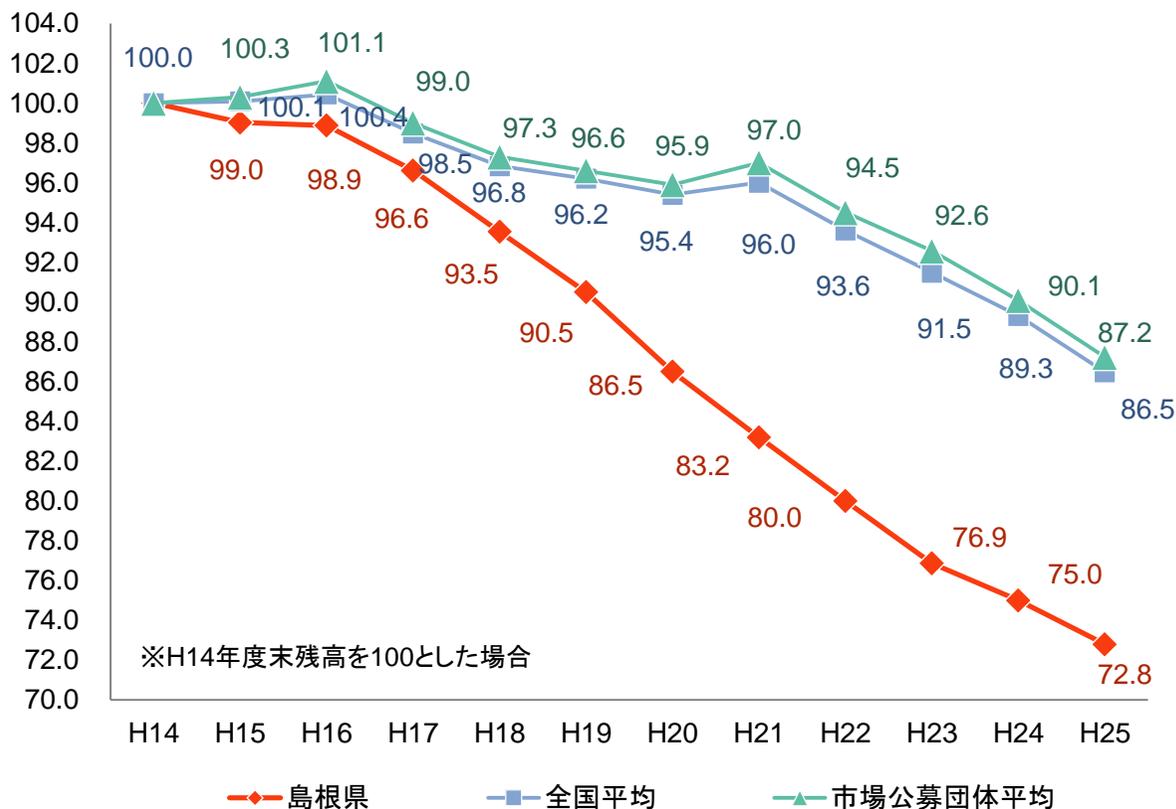
実質的な負担部分は3割強



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上

(※臨時財政対策債除き、本県試算)



公営企業(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率※は該当なし

貸借対照表(25年度決算)

項 目		(単位:百万円)					
		電気	工業用水	水道	宅地造成	病院	
資産	固定資産		11,821	5,957	46,038	10	31,463
		有形固定資産	10,699	5,952	38,299	0	31,438
		無形固定資産	696	5	7,739		25
		投資	427			9	0
	宅地造成					1,891	
		完成宅地				1,004	
		未成宅地				887	
	流動資産		1,956	190	1,228	102	12,509
		現金及び預金	1,660	174	1,044	102	9,258
		未収金	259	14	171	0	3,105
貯蔵品		37	2	13		146	
繰延勘定						745	
合計		13,777	6,147	47,265	2,002	44,718	
負債	固定負債	他会計借入金	514	1,728	859	1,644	757
		引当金	514	126	420	2	82
		その他					675
	流動負債		291	8	155	4	2,578
		未払金及び未払費用	288	8	154	3	2,495
		その他	3	0	1	0	83
合計		804	1,736	1,014	1,648	3,335	
資本	資本金		8,905	1,042	29,009	304	56,208
		自己資本金	5,395	398	17,361	304	26,238
		借入資本金	3,510	644	11,649		29,970
	剰余金		4,068	3,369	17,243	51	▲ 14,825
		資本剰余金	3,353	4,021	17,173	30	3,236
		利益剰余金	715	▲ 652	70	20	▲ 18,062
合計		12,973	4,411	46,252	354	41,383	

※ 資金不足比率:
 資金の不足額/事業の規模
 資金の不足額(法適用企業)
 流動負債-流動資産

注: 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない場合がある。

公営企業(法適用事業)の状況(その2)

25年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13カ所、風力発電所2カ所、太陽光発電所1カ所が稼働中	2,235	1,794	441	112	730	▲ 618	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	286	323	▲ 37	124	179	▲ 55	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	1,755	1,684	71	121	865	▲ 744	—
宅地造成事業		2カ所の工業団地造成事業を実施	23	23	0	0	32	▲ 32	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院: 一般病床等 679床 ・ 県立こころの医療センター: 精神病床 242床	20,324	21,484	▲ 1,160	2,752	4,253	▲ 1,501	—

外郭団体の状況

- 「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の25年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H25.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		額	割合	経常収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産合計	負債合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	539	▲ 138	▲ 138	983	243	739	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	508	7	7	2,283	120	2,163	若年層の県内就職とUI ターンの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	130	2	0	183	12	171	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	493	12	12	254	54	200	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	1,024	0	0	1,448	262	1,186	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	124	▲ 12	36	1,710	27	1,683	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255	78.4%	41	▲ 3	▲ 3	260	5	255	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,705	88.4%	40	0	0	1,736	31	1,705	林業担い手確保・育成および福利厚生に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	317	▲ 9	▲ 25	83,533	60,356	23,177	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	319	▲ 17	▲ 18	1,212	60	1,152	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.3	146	100.0%	1,484	4	4	3,365	2,674	692	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,877	23	23	14,327	11,883	2,444	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	2,804	31	31	11,572	6,727	4,845	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	106	▲ 34	▲ 34	455	39	416	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	18	▲ 1	▲ 1	444	1	443	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	561	▲ 16	▲ 17	4,653	3,025	1,628	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	624	9	9	2,883	2,401	482	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

財政改革の取組

財政構造改革に向けた取組

- 「財政健全化指針」(H14年12月策定、計画期間:H15～H17年度)

- 「中期財政改革基本方針」(H16年10月策定、計画期間:H16～H18年度)

＜改革の成果＝収支改善額 309億円＞

- 行政の効率化・スリム化 100億円 … 総人件費の抑制、内部管理経費の縮減 など
- 事務事業の見直し・削減 149億円 … 公共事業費の縮減 など
- 財源の確保など 60億円 … 新たな地方税の導入、執行段階での節減 など

- 「財政健全化基本方針」(H19年10月策定)

- 計画期間 平成20～29年度(うち集中改革期間 平成20～23年度)

＜集中改革期間の成果＝収支改善額 214億円＞

- 集中改革期間後も定員削減の計画的な実施などにより更に収支の改善を図り、概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で収支均衡を達成

- 「今後の財政健全化の取組み方針」(H24年3月策定、H26年3月更改)

- 計画期間 平成24～29年度 (うち経過監視期間① 平成24～25年度)
(うち経過監視期間② 平成26～27年度)

＜経過監視期間(H24～H25)の成果＝収支改善額 81億円＞

「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組

集中改革期間(平成20～23年度)の最終年度の財政健全化の取組実績

- 平成23年度の収支改善目標:200億円程度 → 実績:214億円

① 行政の効率化・スリム化 [収支改善目標:90億円程度→実績:73億円]

- 総人件費の抑制、組織の見直し …… 職員定員削減、給与カットの継続
- 外郭団体・公の施設の見直し …… 団体のスリム化、施設の廃止・譲渡 など
- 内部管理経費の縮減 など

② 事務事業の見直し [収支改善目標:50億円程度→実績:60億円]

- 公共事業費の縮減 …… 19年度予算比▲30%まで削減
- 一般的な施策経費 …… 19年度予算比▲50%まで削減
- 施設の維持管理経費など経常的な経費 …… 19年度予算比▲10%まで削減
- その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減を実施

③ 財源の確保 [収支改善目標:70億円程度→実績:81億円]

- 県税収入の確保(課税自主権の活用) …… 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など
- 県有財産の売却や有効活用の促進 …… 未利用財産の売却、特定目的基金の活用 など
- 執行段階での徹底した節減による確保 など

「今後の財政健全化の取組み方針」(平成26年3月)

- 平成20年度から平成23年度までの集中改革期間の取組み実績を土台とし、平成24・25年度の2か年間で、今後の県の財政運営を見極めるための「経過監視期間」とし、国の動向等を注視しながら財政健全化に取り組んできたところ、次の消費税引上げが法律上予定されている平成27年度まで「経過監視期間」を延長し、経済動向等を注視しながら適切な経済財政運営に努める

経過監視期間における取組実績

- 平成24～25年度の収支改善目標:80億円程度 → 実績:81億円

① 行政の効率化・スリム化 [収支改善目標:5億円程度→実績:5億円]

- 総人件費の抑制 …… 職員定員削減、管理職手当や特別職・議員報酬の特例減額
- 内部管理経費の見直し …… 総務事務センターの設置 など

② 事務事業の見直し [収支改善目標:5億円程度→実績:1億円]

- 公債費の縮減 …… 新規発行の抑制、繰上償還等による負担抑制

③ 財源の確保 [収支改善目標:70億円程度→実績:75億円]

- 県有財産の売却や有効活用の促進 …… 未利用財産の売却、特定目的基金の活用 など
- 地方交付税等の確保
- 執行段階での徹底した節減 など

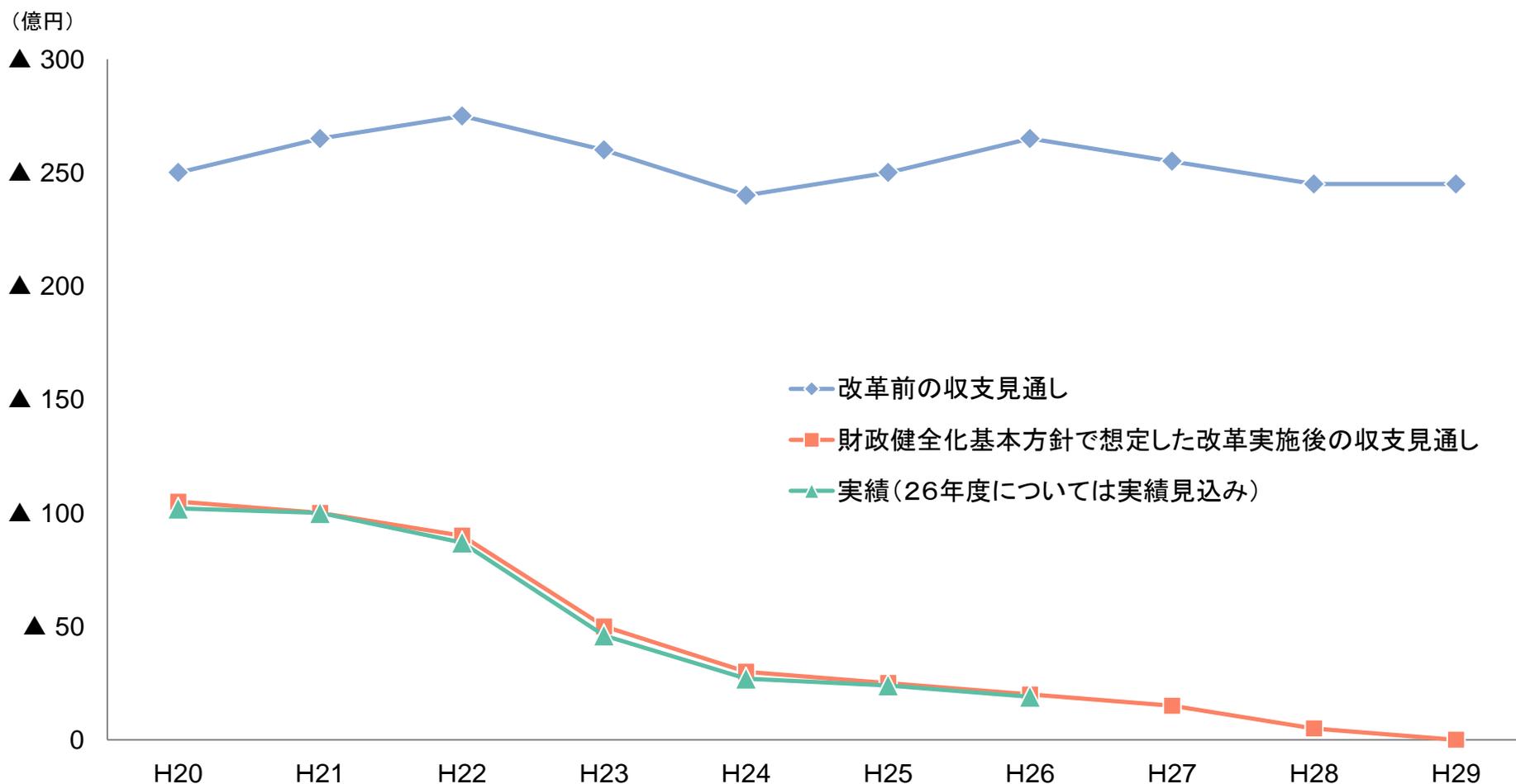
「今後の財政健全化の取組み方針」(平成26年3月)

経過監視期間における具体的取組

- 平成26～27年度の収支改善目標:80億円程度
 - ① 行政の効率化・スリム化 [平成26～27年度の取組みの目安 5億円]
 - 総人件費の抑制
 - － 職員定数の削減 平成14年度を起点として平成29年度に1,300人程度の削減
 - － 給与の縮減 知事:給与の20%減額、副知事:給与の15%減額、一般職:管理職手当の10～12.5%減額
 - 組織等の見直し、内部管理経費の見直し、公の施設等の見直し など
 - ② 事務事業の見直し [平成26～27年度の取組みの目安 10億円]
 - 特別な需要に基づく経費
 - － 年度間変動の大きい建物の改修や設備の更新などについて個別に見直しを実施
 - 義務的な経費
 - － 義務的な経費について個別に内容の再点検や見直しを実施
 - － 企業会計・特別会計について事業毎に合理化・効率化を図り一般会計負担のあり方を検討
 - － 新規県債の発行抑制や繰上償還の実施などにより公債費を抑制
 - その他
 - － 新たな施設の建設事業については原則行わない
 - ③ 財源の確保 [平成26～27年度の取組みの目安 65億円]
 - 県税収入の確保(課税自主権の活用)
 - 執行節減等決算段階での財源の確保
 - 県有財産の売却や有効活用の促進 など

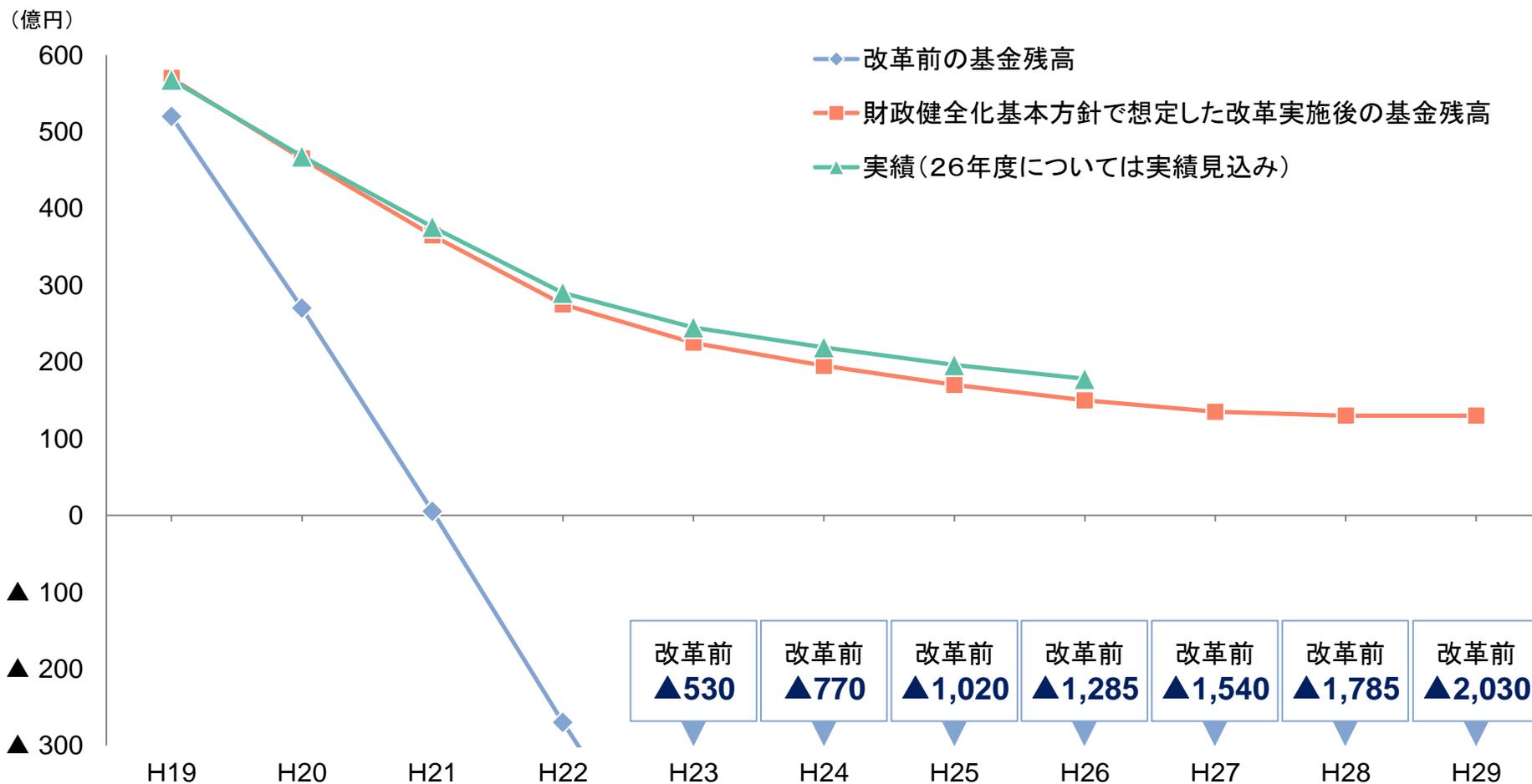
今後の財政見通し(一般会計ベース)[収支見込額]

- 「財政健全化基本方針」で目標としている平成29年度における収支均衡に向けて、平成24～26年度は「今後の財政健全化の取組み方針」に沿った改革を実施



今後の財政見通し(一般会計ベース)[年度末基金残高]

一定程度の規模の基金を確保しつつ改革を推進



今後の財政見通し(一般会計ベース)[公債費・地方債残高]

- 公共事業の縮減など、健全化に向けた取組により、地方債については新規分の発行をできる限り抑制
- また、繰上償還の実施等により後年度負担の軽減を図っている
- これらの取組により臨時財政対策債を除く通常債の公債費・地方債残高は着実に縮小する見込み

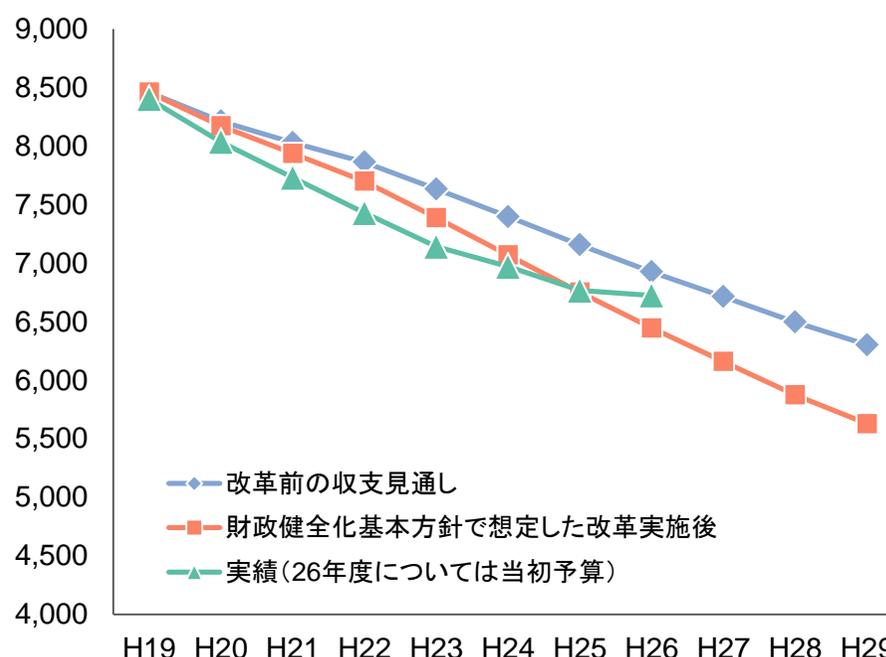
公債費の推計(臨財債除き)

(億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
改革前の 収支見通し	811	801	813	810	790	792
財政健全化基本 方針で想定した 改革実施後	810	799	810	802	778	774
実績(26年度につ いては当初予算)	891	850	768	734	742	696

地方債残高の推計(臨財債除き)

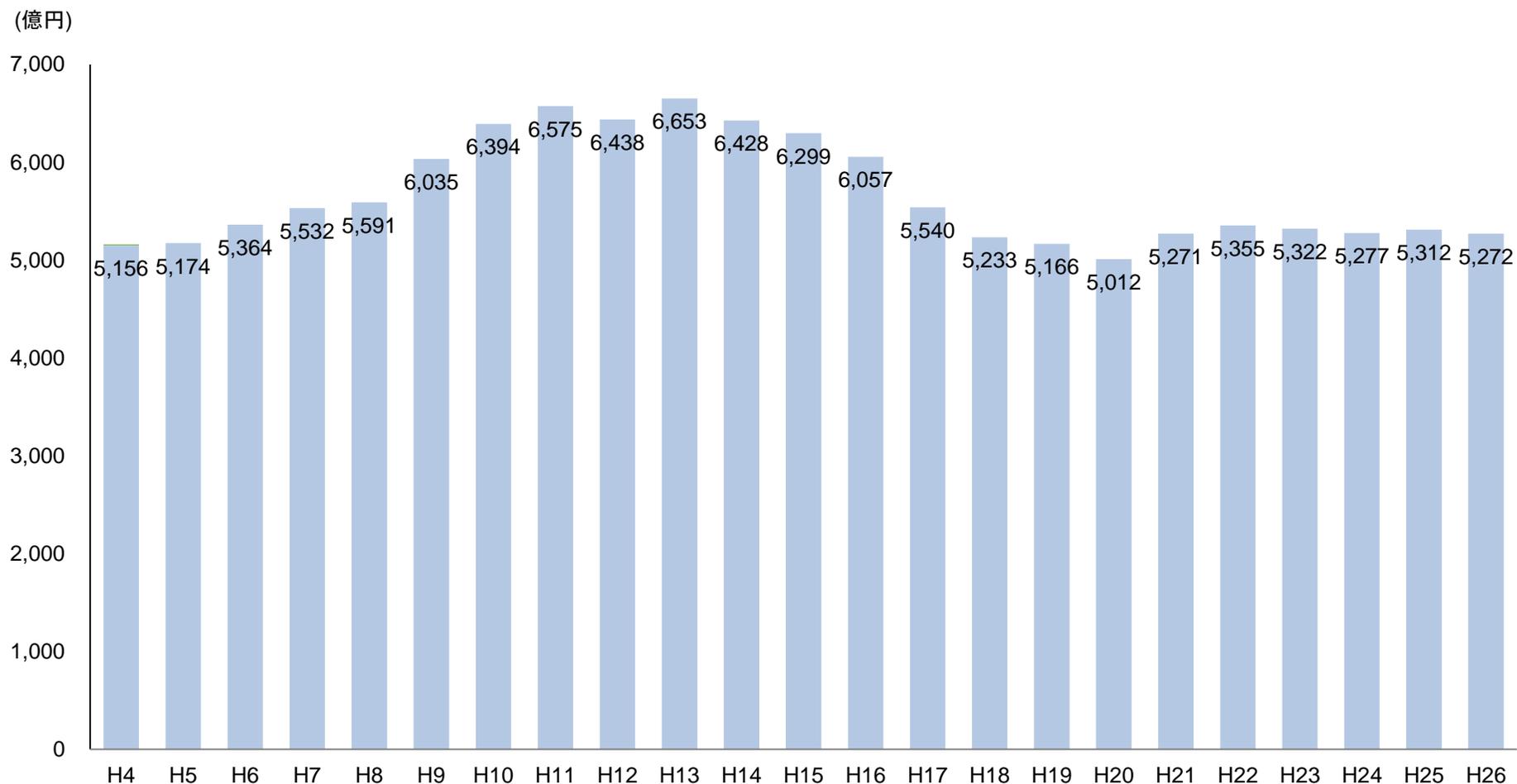
(億円)



平成26年度一般会計予算の概要

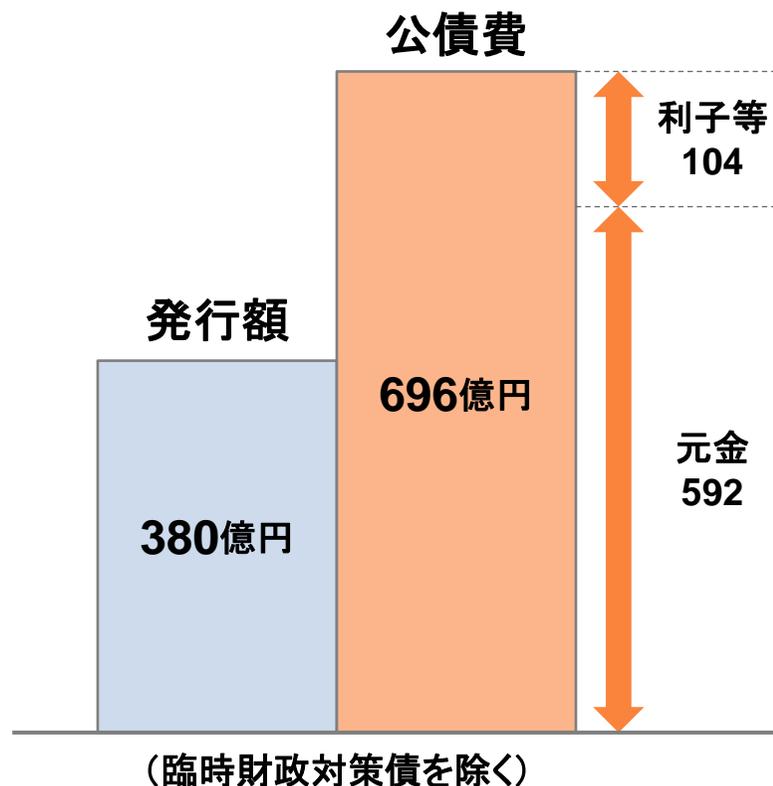
予算規模の推移

- 平成26年度一般会計当初予算 5,272億円（対前年比 ▲40億円、▲0.7%）



県債発行額及び公債費の状況

- 発行額を公債費以下に抑制することにより、プライマリーバランスの黒字化を実現（臨時財政対策債を除く）



発行額を上回る元金償還額
(臨時財政対策債を除く)

発行額 380億円

元金償還額 592億円

発行額－元金償還額

▲212億円

また、財政調整に必要な基金残高を有していることから、行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

活力ある島根へ！！

「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進

- 財政健全化へ向けた取組を強力に推進する一方、「活力ある島根」の実現に向けて、安全・安心な県民生活や県の将来的な発展などのために真に必要な施策については、H26年度に重点的に配分

重点配分した主な事業

①ものづくり・IT産業の振興

ものづくり産業の生産力・受注力強化緊急対策事業

- グローバル競争への対応や国内成長産業への参入に向け生産力・受注力を強化するための設備導入を支援

2.0億円

(対前年 同額)

しまねIT産業振興事業～Rubyを軸にした産業振興～

- 県内企業のRubyを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の製品・サービスの開発、顧客企業と一体となった新ビジネスモデル開発を支援

2.0億円

(対前年 +0.5億円)

「Ruby」とは、島根県松江市在住のまつもとゆきひろ氏が開発したプログラミング言語、日本発のプログラミング言語としては初めて、平成24年4月に国際規格(ISO)に承認

- 国内でもRubyを利用したシステム開発案件が大幅に増加
【実績例・「楽天」の「My Rakuten」、「クックパッド」の「レシピ検索サイト」など多数】
- 国内最大のRubyビジネスカンファレンス「RubyWorld Conference2014」を島根県で開催(本年度で6回目)
- 将来の島根県のIT産業を支える人材を育成するため、H25年度から中高生Ruby教室を開催
- 首都圏等の即戦力IT人材を確保するため、H24年度からUIターン就職を応援する交流会を開催するとともに、今年度から東京にIT専門の人材誘致コーディネーターを配置

Ruby合宿 開催

- 大学、高等専門学校、高等学校の学生等を対象に、Rubyを学ぶ5日間の合宿形式の講座
- Rubyの技術習得を図るとともに、学生に対して県内ソフトIT企業の情報を提供し、県内就職機会を広げる



活力ある島根へ!!～本県の特色ある事業展開～

② 自然が育む資源を活かした産業の振興

将来の農林水産業を支える新ブランド産品創出・県産品販路拡大事業

- 主力園芸作物(ブドウ・メロン等)の新品種開発や県産品の大規模消費地への販売促進活動を支援

1.6億円

(対前年 +0.1億円)

木質バイオマス発電事業

- 平成24年度から主伐による原木増産対策を開始、木材生産量増大に伴う大量の木質バイオマスを活用

28億円

- 島根には豊かな自然により育まれる良質な農林水産物が多数存在
- 官民一体となってこれらの県産農林水産物に磨きをかけるとともに(ブランド化)、将来を見据えた新産品の研究開発を実施

販路・消費拡大

- 消費者ニーズに合わせた商品づくりや島根フェアの開催等による情報発信、展示商談会への出店支援、インターネットでの販売支

主なしまね県産品

- しまね和牛、シャインマスカット、出西しょうが、アールスメロン(益田)、ヤマトシジミ、どんちっち三魚(浜田)、イワガキ、つや姫、仁多米、藻塩米



シャインマスカット

- 木材生産にともない発生する端材を新たな資源として活用
- 平成24年7月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始

発電施設整備

- 森林整備加速化・林業再生事業等を活用し、事業者が松江市と江津市に木質バイオマス発電施設を整備(平成27年4月から稼働予定)

所在地	発電規模	年間消費量	燃料消費量	燃料
江津市	12,700kw	8,600万kwh	118,000t/年	木質バイオマス、輸入ヤシ殻
松江市	6,250kw	4,342万kwh	88,000t/年	木質バイオマス

活力ある島根へ!!～本県の特徴ある事業展開～

③ 観光の振興

“神々”と“ご縁”観光総合対策事業

- 60年ぶりの大遷宮で注目を集めた出雲大社を核に、引き続き、県・市町村・民間団体等が一体となり誘客を実施

4.9億円

(対前年 +1.8億円)

外国人観光客誘致 対策事業

- 増加が見込まれる外国人観光客誘致に向けた取組を強化

0.7億円

(対前年 +0.3億円)

- 島根は、古くからの歴史・文化や、豊かな自然、落ち着いた地域社会が今も残る観光地
- 平成24年の「古事記」編さん1300年、平成25年からの出雲大社「平成の大遷宮」を契機に、島根の魅力为全国に発信する「神々の国しまね」プロジェクトを展開(H22～H25年度)
- 「神々の国しまね」プロジェクトの成果を継続し、切れ目ない誘客を促進するため、“神々”と“ご縁”観光総合対策事業を展



出雲大社

事業の構成

- 「ご縁」や「神々」をテーマとした「ご縁の国しまね」観光PRキャンペーン、観光情報の発信
- 「縁結び」や「神楽」など地域の魅力を生かした観光地・観光商品づくり
- MICEや教育旅行など成長が期待できる新市場の開拓
- 「古代歴史文化賞」を活用した情報発信等による誘客

ご縁の国しまね

事業の構成

- アジア地域(韓国・台湾・中国・香港・タイなど)からの観光客誘致に向けた広告宣伝や旅行エージェントへのセールス活動
- 韓国・台湾への情報発信拠点の設置、現地旅行会社の開拓
- 境港の大型クルーズ船の受入体制整備とプロモーション強化
- 観光施設等へのWi-Fiスポット整備への支援



大型クルーズ船

活力ある島根へ!! ～本県の特徴ある事業展開～

④ 雇用・定住の促進

ふるさと島根定住推進事業

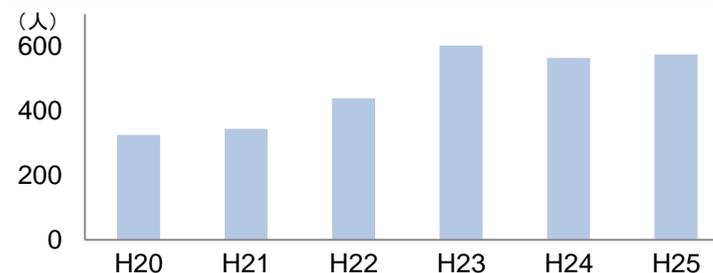
- 市町村や関係団体との連携により、UIターンを促進するための施策を推進

5.4億円

(対前年 +0.1億円)

- 島根県は1955年の92万人をピークに人口は減少基調、今年4月に70万人を割り込む。
- しかしながら、島根県へのUIターン者数は近年、増加基調。
- 県内には定住施策の成果により人口増に転じた市町村も(海士町など)。
- ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりUIターンを促進することでさらなるUIターン者の増加に取り組む。

UIターン者数推移



事業の構成

- 定住情報提供・相談
 - 島根県単独での定住相談会の開催(東京、名古屋、大阪、広島)
 - 定住アドバイザーの配置(東京、大阪、広島)
 - 人材誘致コーディネーターの配置(東京、大阪)
 - 地域が求める人材を特設サイト等により募集し、オーディションによるマッチングを実施
- 産業体験(農林水産業、伝統工芸、介護)を行う者への滞在費助成
- 無料職業紹介
- 空き家情報の提供、市町村が行う空き家整備への助成
- お試し住宅(借り上げ住宅を移住希望者へ貸出)
 - 利用実績(2012.6～2014.6)54世帯109人 → うち18世帯29人が移住
- 地域づくり活動への助成



産業体験(農業)



定住相談会

人材誘致コーディネーター

- 東京、大阪に各1名配置
- 企業訪問やイベント企画等、コーディネーター自らが提案することで島根県をPRし、UIターン増加につなげる。



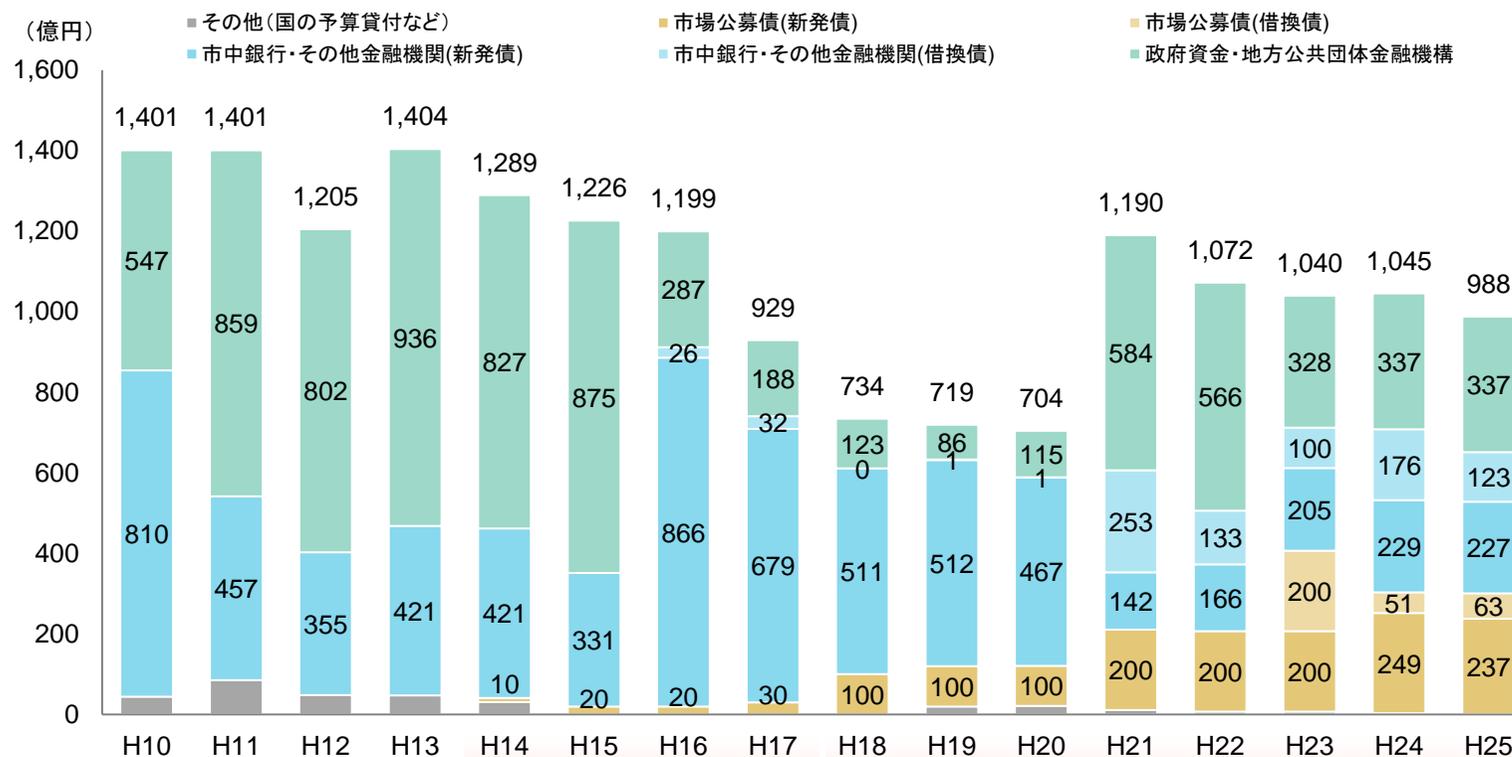
東京

起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、平成26年度も400億円を発行予定

借入先別県債発行額の推移



**地元金融機関引受
〔従来方式〕**

【新発債】
10年債 227億円

【借換債】
10年債 123億円

**全国型市場公募債
〔25年度〕**

【新発債】
10年債 100億円
5年債 137億円

【借換債】
5年債 63億円

住民参加型市場公募債
 (H14)10億円 (H15)20億円
 (H16)20億円 (H17)30億円

全国型市場公募債
 (H18~H20)100億円(H21~H22)200億円
 (H23)400億円(H24)300億円
 (H25)300億円

全国型市場公募地方債の発行

島根県平成26年度公募公債引受シンジケート団 編成表

銀行団(5)	証券団(14)	発行実績							
		H18~H20	H21	H22	H23		H24		
山陰合同銀行	大和証券	発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円
みずほ銀行	SMBC日興証券	発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月
新生銀行	野村証券	年限	5年満期 一括償還	5年満期 一括償還	10年満期 一括償還	5年:100億 10年:100億 一括償還	5年満期 一括償還	5年:100億 10年:100億 一括償還	5年満期 一括償還
三井住友銀行	みずほ証券	形態	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式
島根県信用農業協同組合連合会	東海東京証券								
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券								
	岩井コスモ証券								
	岡三証券								
	モルガン・スタンレーMUFG証券								
	あおぞら証券								
	SMBCフレンド証券								
	ゴールドマン・サックス証券								
	丸三証券								
	クレディ・スイス証券								

発行実績		H26 発行計画		
H25				
発行額	200億円	100億円	100億円	100億円
発行月	11月	3月	11月	3月
年限	5年:100億 10年:100億 一括償還	5年満期 一括償還	30年 一括償還	5年満期 一括償還
形態	シ団引受 方式	シ団引受 方式	主幹事 方式	シ団引受 方式

島根県総務部財政課予算第二グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL:0852-22-5036 FAX:0852-22-6264

e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL:http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/